



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 斎藤 公利

定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-4332-9701
平成26年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	173,418	5.4	2,179	16.1	3,270	32.9	698	—
25年2月期	164,599	△0.8	1,877	△60.9	2,460	△53.7	△364	—

(注) 包括利益 26年2月期 1,050百万円 (—%) 25年2月期 △106百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	13.59	—	1.6	3.5	1.3
25年2月期	△7.10	—	△0.8	2.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 67百万円 25年2月期 123百万円

(注) 平成25年9月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	95,524	43,412	44.8	831.78
25年2月期	91,338	43,390	46.8	831.12

(参考) 自己資本 26年2月期 42,749百万円 25年2月期 42,714百万円

(注) 平成25年9月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	7,570	△4,258	481	17,964
25年2月期	6,212	△6,937	△2,473	14,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	1,027	—	2.4
26年2月期	—	1,000.00	—	10.00	—	1,027	147.2	2.4
27年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	102.8	—

平成25年9月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年2月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,500	0.9	1,400	98.3	1,550	21.7	500	123.2	9.73
通期	175,000	0.9	3,300	51.4	3,700	13.1	1,000	43.3	19.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	66,240,500 株	25年2月期	66,240,500 株
② 期末自己株式数	26年2月期	14,845,900 株	25年2月期	14,845,900 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	51,394,600 株	25年2月期	51,394,600 株

(注)平成25年9月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	38,587	—	△394	—	△414	—	△376	—
25年2月期	2,057	△22.6	△23	—	47	△94.6	△189	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△7.32	—
25年2月期	△3.68	—

(注)平成25年9月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	62,060		37,411		60.3	727.88		
25年2月期	55,383		38,816		70.1	755.21		

(参考) 自己資本 26年2月期 37,411百万円 25年2月期 38,816百万円

(注)平成25年9月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
5. その他	P. 31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の外食業界におきましては、消費マインド改善の影響が一部の業態で見られるものの、企業間における顧客獲得の競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、各社の成長促進に向けて、スピーディーな意思決定を可能とする組織基盤を固めてまいりました。また、海外においては、中国・米国において、マネジメントの現地化を進め、当社グループの成長の新たな原動力として始動いたしました。

そして「多様な人材を取り込み、その人材が実力を十二分に発揮できて、正当な評価を受ける」という企業文化を強化するための促進元年として、多様性を促進していくためのインフラ整備と人事交流をスタートし、あわせて長期的視点に立った人材育成のための研修・教育制度を構築してまいります。

当連結会計年度の連結売上高は、前年と比べ88億19百万円増加し、1,734億18百万円となりました。利益につきましては、原材料価格の高止まり等の影響を受けたものの、連結営業利益21億79百万円、連結経常利益32億70百万円、連結当期純利益は6億98百万円と増益となりました。

連結売上高	1,734億18百万円	(前年同連結売上高	1,645億99百万円)
連結営業利益	21億79百万円	(前年同連結営業利益	18億77百万円)
連結経常利益	32億70百万円	(前年同連結経常利益	24億60百万円)
連結当期純利益	6億98百万円	(前年同連結当期純損失	3億64百万円)

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

《国内吉野家》

国内吉野家は、前期に引き続き、「価値創り」「環境創り」「構造創り」を実践してまいりました。「価値創り」では、魅力ある商品とサービスの創造、「環境創り」では、お客様がより利用しやすい店舗レイアウト創りや出店戦略を推し進め、「構造創り」では、構造をリセットし、新しい収益構造を構築してまいりました。4月には吉野家の大切にしている価値観である「うまい、やすい、はやい」を実践し、入客数と売上増加に向けて、牛丼を2004年の販売休止時と同じ価格に改定するとともに「吉野家史上最高のうまさへ」の訴求に向け、全国規模での販売促進活動を行いました。7月には「焼き」にこだわった「ねぎ塩ロース豚丼」「牛カルビ丼」、10月には並盛のごはんに牛丼大盛の具をのせた「アタマの大盛」、小盛の牛丼と3種の選べるサラダを組み合わせた「コモサラセット」を発売、12月には、新たな「食事価値」創出へ向けた第一歩として、吉野家で初めて火のついたコンロを使用した「牛すき鍋膳」を発売いたしました。今後も中長期的な吉野家の新しい価値の創造を目指した商品創りを行ってまいります。また、新たな店舗モデルを実現するための「環境創り」につきましては、郊外店舗はドライブスルーを設置し、ご家族連れや女性のお客様も利用しやすい店舗・設備の開発を続けてまいります。

これらの活動の結果、売上高は929億97百万円、セグメント利益は28億73百万円となりました。店舗数は、27店舗を出店し、29店舗を閉鎖した結果、1,191店舗となりました。

国内吉野家売上高	929億97百万円	(前年同期 売上高	865億53百万円)
国内吉野家セグメント利益	28億73百万円	(前年同期 セグメント利益	28億30百万円)

《海外吉野家》

海外吉野家は、中国を中心とした出店が引き続き順調に推移し、売上高は124億69百万円、セグメント利益は2億86百万円となりました。

店舗数は、中国大陸50店舗（上海2店舗、福建3店舗、深圳3店舗、北京29店舗、遼寧9店舗、内モンゴル1店舗、黒龍江・吉林3店舗）、香港3店舗、台湾2店舗、シンガポール3店舗、インドネシア5店舗、タイ9店舗、米国9店舗を出店、2013年11月6日にカンボジア1号店をフランチャイズにて出店いたしました。合計82店舗を出店し、23店舗を閉鎖した結果、636店舗となりました。

海外吉野家売上高	124億69百万円	(前年同期 売上高	98億80百万円)
海外吉野家セグメント利益	2億86百万円	(前年同期 セグメント利益	1億52百万円)

《京樽》

京樽は、「お客様を一番に考え行動します」をテーマに据え、接客・販売力の強化、QSC（品質・サービス・清潔さ）の維持向上、そして「和食」文化の継承伝播に積極的に取り組みました。また、現場力のさらなる強化を目的にフィールドトレーニング室を3月に新設し、真にお客様に向けた営業体制を確立しました。テイクアウト事業では、主力商品である茶きん鮭や箱鮭などの上方鮭をさらにおいしく改良、また、中巻99円セールを定期的に変更しました。外食事業では、好評を頂いている「本まぐろ祭り」の他、各地方の旬の食材を用いた「うまいもん巡り」と題したフェア等を展開いたしました。

これらの結果、売上高は237億25百万円、セグメント利益は24百万円となりました。店舗数は、21店舗を出店し、23店舗を閉鎖した結果、328店舗となりました。

京樽売上高	237億25百万円	(前年同期)	売上高	242億5百万円)
京樽セグメント利益	24百万円	(前年同期)	セグメント損失	1億37百万円)

《どん》

どんは、国内事業活性化をテーマに全業態で「肉(29)の日」のキャンペーンを継続し、1月に実施したお子様連れ29%OFF企画など多くのお客様から好評を得ております。『ステーキのどん』では、10月よりステーキ食べ放題選手権「第2回どんキング決定戦」をスタートさせ、「食事の楽しさ」を提供し、『フォルクス』では12月より2ポンドテキサスステーキの販売を行い、新たな可能性を広げております。『どん亭』では、寿司・そば導入とともに匠鶏・イベリコ豚と肉の種類を増やすことでしゃぶしゃぶ業態の活性化を図りました。

また、事業成長戦略として、ネットショップでの「外販事業の拡大」と、経営課題克服への重要課題として、階層別研修による「人材育成」に取り組みました。

これらの結果、売上高221億50百万円、セグメント利益4億15百万円となりました。店舗数は、5店舗を出店し、2店舗を閉鎖した結果、175店舗となりました。

どん売上高	221億50百万円	(前年同期)	売上高	208億53百万円)
どんセグメント利益	4億15百万円	(前年同期)	セグメント利益	3億92百万円)

《はなまる》

はなまるは、健康をテーマとした「はなまる」しか作れない素材開発を継続して行い、4月からうどんメニューに使っている麺を、すべて食物繊維を練り込んだ麺「食物繊維麺」に切り替えました。6月からは吸油率を47%カット(従来比)した「ヘルシーかきあげ」の販売もスタートいたしました。また、11月には新メニュー3品を加え、全メニューの価格改定を行いました。一方、9月には東京メトロの駅構内に初出店し、今後もお客様の多様なニーズにお応えできるよう、出店を加速させてまいります。

これらの結果、売上高181億44百万円、セグメント利益7億52百万円となりました。店舗数は、30店舗を出店し、16店舗を閉鎖した結果、341店舗となりました。

なお、前連結会計年度において、㈱はなまるは決算日を12月31日から2月末日に変更しており、前連結会計年度は14ヶ月間の損益となっております。

はなまる売上高	181億44百万円	(前年同期)	売上高	192億79百万円)
はなまるセグメント利益	7億52百万円	(前年同期)	セグメント利益	9億7百万円)

②次期の見通し

次期につきましては、4月からの消費税増税や原材料価格の上昇が続き、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループでは、成長テーマである「リ・イノベーション」を実現していくため、よりスピーディーな意思決定が可能となるグループ経営体制への見直しを行ってまいります。前期より開始したグループ間での人事交流の活性化、グループ商品本部による仕入れの共通化や、㈱吉野家インターナショナルによるグループ各社の海外事業展開の統括も開始いたします。また、指導・監督層や幹部候補層の人材にリーダー教育を実施していく「グループアカデミー」も本格稼働いたします。「リ・イノベーション」の実現のため、ダイバーシティ（人材構成の多様化）の推進も引き続き行ってまいります。

次期の連結業績につきましては、上記の経営施策により、連結売上高1,750億円、連結営業利益33億円、連結経常利益37億円、連結当期純利益は10億円を見込んでおります。

上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億86百万円増加し955億24百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ41億64百万円増加し521億12百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し434億12百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント減少し44.8%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は179億64百万円（前連結会計年度は140億3百万円）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億70百万円の収入（前連結会計年度は62億12百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億67百万円、減価償却費53億99百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億58百万円の支出（前連結会計年度は69億37百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（43億22百万円）によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億81百万円の収入（前連結会計年度は24億73百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（55億60百万円）、短期借入金の純増減額（60億6百万円）、長期借入れによる収入（21億円）によるものであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	54.7%	43.6%	46.7%	46.8%	44.8%
時価ベースの自己資本比率	59.4%	55.3%	57.7%	59.5%	73.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	212.2年	2.3年	3.6年	4.7年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3倍	32.5倍	17.4倍	16.0倍	21.7倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当につきましては、株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としながら、経営環境や資金需要の状況、連結業績の動向ならびにグループの成長に向けた積極的な事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、これにより通期の配当金は中間配当金1株当たり10円を含め20円を予定しております。内部留保資金の活用につきましては、グループの成長に向けた事業投資等、将来にわたって株主利益を増大させるための投資を優先してまいりたいと考えております。

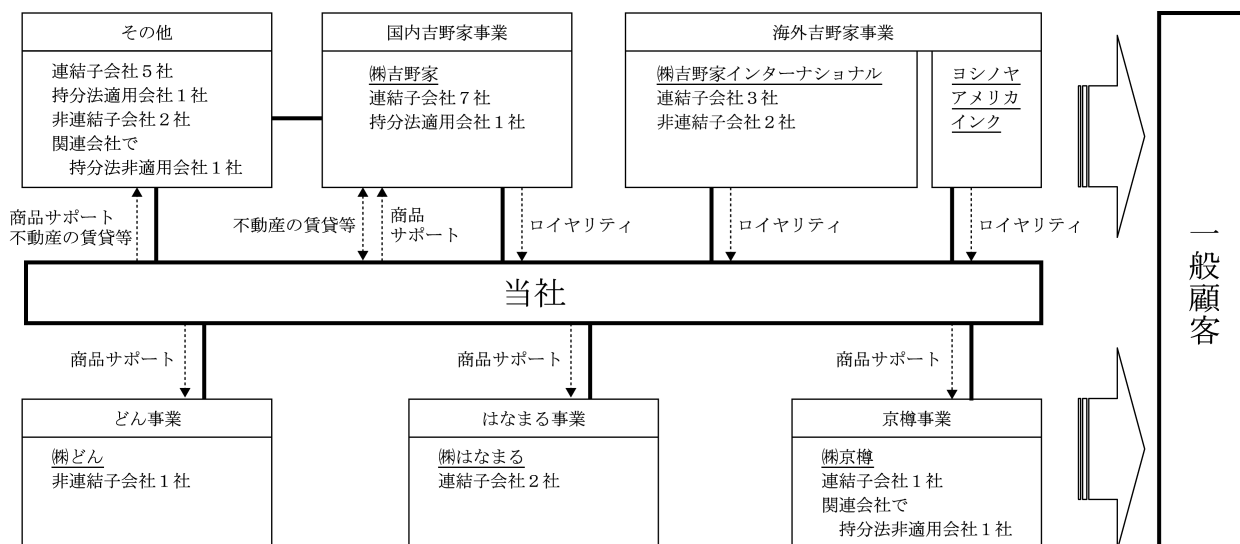
(注) 平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を導入しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社24社及び持分法適用会社2社で構成され、国内吉野家、海外吉野家、京樽、どん、はなまるを主な事業内容として、活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け、事業の内容及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
国内吉野家	日本国内における牛丼等のファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)吉野家
海外吉野家	海外における牛丼等のファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)吉野家インターナショナル ヨシノヤアメリカ・インク
京樽	鮓のテイクアウト店及びレストラン経営等	(株)京樽
どん	ステーキレストラン経営等	(株)どん
はなまる	セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)はなまる
その他	スナックのファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)ピーターパンコモコ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国や地域を越えた世界中の人々のために企業活動を行い、すべては人々のために「For the People」を経営理念としております。理念を具現化するための事業活動指針である6つの価値観「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を共有・実践していくことで、株主、お客様及び従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めることを基軸として経営展開を図っております。

(2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

当社グループはこれから先の持続的な「成長」と「スピード」のあるグループ経営を進めていくため、次の課題に取り組んでまいります。

① 今までにない「新しいビジネスモデル」創り

当社グループは、現在のビジネスモデルに代えて長期的に運用できる「新しいビジネスモデル」の構築を中長期的な課題としております。既存の外食産業の範疇を超えるような市場創造・価値提供を行うモデル創りは、すでに素材開発や商品の提供方法の改善など、従来とは一線を画した踏み込みを開始しております。今後はその踏み込みを一層強めていくと同時に、さらに突出した「革新」による飛躍を図ります。こうした「革新」を「リ・イノベーション」と名付け、グループ全体の成長テーマとして取り組んでまいります。

② 「リ・イノベーション」を実現する経営体制と組織づくり

「リ・イノベーション」を実現していくため、よりスピーディーな意思決定が可能となるグループ経営体制への見直しを行ってまいります。すでにグループ間での人事交流は活発化しており、グループ商品本部による仕入れの共通化や、㈱吉野家インターナショナルによるグループ各社の海外事業展開の統括にも着手いたしました。

また、指導・監督層や幹部候補層の人材にリーダー教育を実施していく「グループアカデミー」も本格稼働を開始いたしました。「リ・イノベーション」の実現のため、ダイバーシティ（人材構成の多様化）の推進も引き続き行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 14,244	※3 18,174
受取手形及び売掛金	2,757	3,412
商品及び製品	2,388	2,826
仕掛品	52	55
原材料及び貯蔵品	2,147	2,868
繰延税金資産	741	991
その他	※3 1,917	※3 1,754
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	24,242	30,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 59,519	※3 61,372
減価償却累計額	△34,164	△36,569
建物及び構築物(純額)	25,354	24,803
機械装置及び運搬具	4,009	4,290
減価償却累計額	△3,490	△3,829
機械装置及び運搬具(純額)	519	460
工具、器具及び備品	11,561	11,830
減価償却累計額	△10,062	△10,239
工具、器具及び備品(純額)	1,499	1,591
土地	※3 8,592	※3 8,621
リース資産	5,293	5,712
減価償却累計額	△2,689	△3,088
リース資産(純額)	2,603	2,623
建設仮勘定	168	135
有形固定資産合計	38,737	38,236
無形固定資産		
のれん	1,685	1,471
その他	2,390	2,025
無形固定資産合計	4,076	3,497
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 999	※1, ※3 1,087
長期貸付金	505	546
長期前払費用	3,558	3,166
差入保証金	※3 15,440	※3 15,142
投資不動産	※3 3,265	※3 3,265
減価償却累計額	△1,067	△1,098
投資不動産(純額)	2,198	2,166
繰延税金資産	1,037	929
その他	※1 743	※1 852
貸倒引当金	△202	△181
投資その他の資産合計	24,282	23,710
固定資産合計	67,095	65,444
資産合計	91,338	95,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116	4,776
短期借入金	※3 11,630	※3 17,698
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,235	※3 4,614
リース債務	800	606
未払法人税等	382	1,455
賞与引当金	1,212	1,359
役員賞与引当金	116	112
株主優待引当金	206	216
資産除去債務	19	8
その他	※3 7,394	※3 7,823
流動負債合計	31,115	38,673
固定負債		
社債	750	750
長期借入金	※3 9,534	※3 6,725
リース債務	1,091	1,096
退職給付引当金	591	626
資産除去債務	2,363	2,318
繰延税金負債	98	12
その他	※3 2,403	※3 1,908
固定負債合計	16,832	13,438
負債合計	47,948	52,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,139	11,139
利益剰余金	41,105	40,776
自己株式	△18,089	△18,089
株主資本合計	44,421	44,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△3
為替換算調整勘定	△1,701	△1,339
その他の包括利益累計額合計	△1,706	△1,342
少数株主持分	675	663
純資産合計	43,390	43,412
負債純資産合計	91,338	95,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	164,599	173,418
売上原価	58,985	64,659
売上総利益	105,613	108,758
販売費及び一般管理費	※1 103,736	※1 106,579
営業利益	1,877	2,179
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	115	386
賃貸収入	427	379
物流収入	25	44
受取手数料	166	164
持分法による投資利益	123	67
雑収入	555	799
営業外収益合計	1,459	1,887
営業外費用		
支払利息	399	352
賃貸費用	334	275
雑損失	142	168
営業外費用合計	876	796
経常利益	2,460	3,270
特別損失		
減損損失	※2 1,397	※2 1,030
契約解約損	72	73
特別損失合計	1,470	1,103
税金等調整前当期純利益	989	2,167
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,774
法人税等調整額	216	△228
法人税等合計	1,315	1,545
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△326	622
少数株主利益又は少数株主損失(△)	38	△76
当期純利益又は当期純損失(△)	△364	698

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△326	622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	213	426
その他の包括利益合計	※1 219	※1 428
包括利益	△106	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△175	1,062
少数株主に係る包括利益	69	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,139	42,689	△18,089	46,005
当期変動額					
剰余金の配当			△1,027		△1,027
当期純損失(△)			△364		△364
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
連結範囲の変動			△191		△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,584	—	△1,584
当期末残高	10,265	11,139	41,105	△18,089	44,421

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11	△1,879	△1,891	1,469	45,584
当期変動額					
剰余金の配当					△1,027
当期純損失(△)					△364
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
連結範囲の変動		△4	△4		△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	182	188	△794	△605
当期変動額合計	6	178	184	△794	△2,194
当期末残高	△4	△1,701	△1,706	675	43,390

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,139	41,105	△18,089	44,421
当期変動額					
剰余金の配当			△1,027		△1,027
当期純利益			698		698
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△329	—	△329
当期末残高	10,265	11,139	40,776	△18,089	44,091

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△1,701	△1,706	675	43,390
当期変動額					
剰余金の配当					△1,027
当期純利益					698
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
連結範囲の変動		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	362	363	△11	352
当期変動額合計	1	362	363	△11	22
当期末残高	△3	△1,339	△1,342	663	43,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989	2,167
減価償却費	5,834	5,399
のれん償却額	208	263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△271	142
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△4
株主優待引当金の増減額(△は減少)	21	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	34
受取利息及び受取配当金	△162	△432
支払利息	399	352
持分法による投資損益(△は益)	△123	△67
減損損失	1,397	1,030
売上債権の増減額(△は増加)	478	△652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△910	△1,104
仕入債務の増減額(△は減少)	214	605
その他の資産・負債の増減額	218	448
小計	8,332	8,169
利息及び配当金の受取額	143	414
利息の支払額	△389	△348
法人税等の支払額	△1,879	△912
法人税等の還付額	5	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,212	7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152	△243
定期預金の払戻による収入	165	304
有形固定資産の取得による支出	△5,823	△4,322
有形固定資産の売却による収入	433	40
無形固定資産の取得による支出	△181	△144
資産除去債務の履行による支出	△90	△134
差入保証金の差入による支出	△655	△597
差入保証金の回収による収入	726	1,100
貸付けによる支出	△137	△191
貸付金の回収による収入	170	130
投資不動産の売却による収入	982	1
関係会社株式の取得による支出	△2,333	△16
関係会社出資金の払込による支出	△57	△199
その他	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,937	△4,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,135	△1,042
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,228	6,006
長期借入れによる収入	7,695	2,100
長期借入金の返済による支出	△5,497	△5,560
社債の発行による収入	750	-
配当金の支払額	△1,030	△1,022
少数株主への配当金の支払額	△26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,473	481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,124	3,961
現金及び現金同等物の期首残高	17,062	14,003
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,003	※1 17,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名

㈱吉野家

㈱吉野家インターナショナル

ヨシノヤアメリカ・インク

㈱京樽

㈱どん

㈱はなまる

㈱ピーターパンコモコ

(2) 主要な非連結子会社名

吉野家餐飲管理(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な持分法適用関連会社名

日東工営㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

深圳吉野家快餐有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 5年～13年

工具、器具及び備品 5年～9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、国内連結子会社の会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金変動金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係るもの

科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	661百万円	745百万円
投資その他の資産その他(出資金)	271	470

2 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

前連結会計年度 (平成25年2月28日)			当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
			㈱吉野家ファーム 福島	100百万円	金融機関借入
F C加盟者(3社)	82 (955千USドル)	金融機関借入 等	F C加盟者(3社)	85 (815千USドル)	金融機関借入 等
F C加盟者(28社)	1	仕入債務	F C加盟者(24社)	2	仕入債務
計	83	—	計	188	—

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	192百万円	192百万円
建物	812	502
土地	2,861	3,399
投資有価証券	88	87
差入保証金	1,285	1,216
投資不動産	1,194	907
流動資産その他(供託金)	94	—
計	6,529	6,305

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	137百万円	15百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,046	974
流動負債その他 (未払金、前受金)	608	192
長期借入金	2,279	2,087
固定負債その他 (長期未払金)	176	327

4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
貸出コミットメントの総額	22,547百万円	23,332百万円
借入実行残高	12,954	19,429
差引額	9,592	3,902

(連結損益計算書関係)

※1 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
広告宣伝費	3,159百万円	3,460百万円
役員報酬	696	655
役員賞与引当金繰入額	116	112
給料手当	14,221	14,684
賞与引当金繰入額	1,216	1,318
退職給付費用	656	554
パート費	30,440	31,009
地代家賃	17,831	18,082
水道光熱費	6,908	7,497
減価償却費	5,611	5,238
のれん償却額	208	263
株主優待引当金繰入額	21	11

※2 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱吉野家 (埼玉県草加市他)	店舗	建物等	447
	本社	建物等	10
	工場	建物等	1
㈱九州吉野家 (鹿児島県霧島市他)	店舗	建物等	40
㈱中日本吉野家 (愛知県名古屋市中川区他)	店舗	建物等	27
㈱北日本吉野家 (群馬県沼田市他)	店舗	建物等	48
ヨシノヤアメリカ・インク (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	店舗	建物等	54
上海吉野家快餐有限公司 (中国上海市)	店舗	建物等	47
㈱京樽 (茨城県土浦市他)	店舗	建物等	261
	本社等	建物等	9
㈱どん (神奈川県横浜市戸塚区他)	店舗	建物等	154
	本社	土地等	7
㈱はなまる (茨城県牛久市他)	店舗	建物等	180
㈱ピーターパンコモコ (埼玉県川口市他)	店舗	建物等	80
その他			26
計			1,397

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗および時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.41%~6.10%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱吉野家 (埼玉県さいたま市北区他)	店舗	建物等	345
	本社	建物等	5
	工場	建物等	2
ヨシノヤアメリカ・インク (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	店舗	建物等	74
㈱京樽 (千葉県我孫子市他)	店舗	建物等	165
㈱どん (埼玉県さいたま市南区)	店舗	建物等	62
㈱はなまる (千葉市若葉区若松町他)	店舗	建物等	282
㈱ピーターパンコモコ (東京都杉並区他)	店舗	建物等	19
その他			71
計			1,030

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗および時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.17%~5.50%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	10	百万円	3	百万円
組替調整額	△0	〃	—	〃
税効果調整前	9	百万円	3	百万円
税効果額	△2	〃	△1	〃
その他有価証券評価差額金	6	百万円	1	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	213	百万円	426	百万円
その他の包括利益合計	219	百万円	428	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405	—	—	662,405
合計	662,405	—	—	662,405
自己株式				
普通株式	148,459	—	—	148,459
合計	148,459	—	—	148,459

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	513	1,000	平成24年2月29日	平成24年5月30日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	513	1,000	平成24年8月31日	平成24年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	1,000	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405	65,578,095	—	66,240,500
合計	662,405	65,578,095	—	66,240,500
自己株式				
普通株式	148,459	14,697,441	—	14,845,900
合計	148,459	14,697,441	—	14,845,900

(注) 1 発行済株式の増加65,578,095株は、平成25年9月1日付の1株を100株とする株式分割によるものであります。

2 自己株式の増加14,697,441株は、平成25年9月1日付の1株を100株とする株式分割によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	513	1,000	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	513	1,000	平成25年8月31日	平成25年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	10	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(注)平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	14,244百万円	18,174百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△240	△210
現金及び現金同等物	14,003	17,964

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、111百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、888百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、94百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、829百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内吉野家」、「海外吉野家」、「京樽」、「どん」、「はなまる」の5つを報告セグメントとしております。

「国内吉野家」、「海外吉野家」は、牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「京樽」は、鮭のテイクアウト店およびレストランの経営等を行っております。「どん」は、ステーキレストランの経営等を行っております。「はなまる」は、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社グループ内における取締役の兼務状況を見直したことに伴い、各事業セグメント間の比較可能性を高める目的で、(株)吉野家、(株)吉野家インターナショナル及びヨシノヤアメリカ・インクから当社へのロイヤリティの配分方法を、全社セグメントに配分する方法から国内吉野家及び海外吉野家セグメントへ配分する方法に見直し、当社の取締役会に提供する各事業セグメントの損益の測定方法を変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ国内吉野家で975百万円、海外吉野家で465百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント利益又は損失においても、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	国内 吉野家	海外 吉野家	京樽	どん	はなまる	計				
売上高										
外部顧客への売上高	85,037	9,880	24,170	20,776	19,279	159,145	5,453	164,599	—	164,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	—	35	76	—	1,628	429	2,057	△2,057	—
計	86,553	9,880	24,205	20,853	19,279	160,773	5,882	166,656	△2,057	164,599
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,830	152	△137	392	907	4,146	△43	4,103	△2,226	1,877
セグメント資産	47,872	3,831	11,301	10,347	7,661	81,014	3,269	84,284	7,053	91,338
セグメント負債	8,912	1,338	6,779	8,557	5,981	31,569	913	32,483	15,464	47,948
その他の項目										
減価償却費	3,541	335	428	609	727	5,642	124	5,767	66	5,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,337	339	496	918	890	6,982	164	7,147	56	7,203

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり連結子会社6社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	国内 吉野家	海外 吉野家	京樽	どん	はなまる	計				
売上高										
外部顧客への売上高	92,000	12,469	23,630	22,104	18,144	168,348	5,069	173,418	—	173,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	—	95	46	—	1,139	410	1,549	△1,549	—
計	92,997	12,469	23,725	22,150	18,144	169,487	5,479	174,967	△1,549	173,418
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,873	286	24	415	752	4,351	82	4,434	△2,254	2,179
セグメント資産	52,118	4,728	10,552	10,872	7,713	85,985	3,035	89,021	6,503	95,524
セグメント負債	9,957	1,560	5,816	8,460	5,462	31,255	869	32,125	19,986	52,112
その他の項目										
減価償却費	3,237	331	392	631	641	5,234	103	5,338	61	5,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,535	204	372	891	991	4,994	235	5,230	6	5,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり連結子会社5社を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	209	221
のれんの償却額	△105	△151
全社費用(注)	△2,329	△2,324
合計	△2,226	△2,254

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△40,653	△39,242
全社資産(注)	47,707	45,746
合計	7,053	6,503

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産であります。

(単位：百万円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	—
全社負債(注)	15,464	19,986
合計	15,464	19,986

(注)全社負債は、主に当社の借入金であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内吉野家	海外吉野家	京樽	どん	はなまる	計			
減損損失	593	106	270	161	180	1,312	84	0	1,397

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内吉野家	海外吉野家	京樽	どん	はなまる	計			
減損損失	390	92	166	69	283	1,002	27	—	1,030

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内吉野家	海外吉野家	京樽	どん	はなまる	計			
当期償却額	91	—	—	—	11	102	—	105	208
当期末残高	254	17	—	—	20	292	—	1,393	1,685

(注)「全社・消去」の金額は、国内吉野家、海外吉野家、はなまる、その他に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内吉野家	海外吉野家	京樽	どん	はなまる	計			
当期償却額	98	3	—	—	9	111	—	151	263
当期末残高	202	17	—	—	11	230	—	1,241	1,471

(注)「全社・消去」の金額は、国内吉野家、海外吉野家、はなまる、その他に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	831.12	831.78
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△7.10	13.59

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,390	43,412
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	675	663
(うち少数株主持分)	(675)	(663)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	42,714	42,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	51,394,600	51,394,600

- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△364	698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△364	698
普通株式の期中平均株式数(株)	51,394,600	51,394,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 退任予定代表取締役 (平成26年5月22日付)

代表取締役会長 安部修仁

(2) 新任取締役候補 (平成26年5月22日株主総会後就任予定)

取締役 長岡祐樹 (現 当社執行役員 (株)どん代表取締役社長)

取締役 成瀬哲也 (現 当社執行役員 (株)はなまる代表取締役社長)

取締役 松尾俊幸 (現 当社グループ企画室室長)

(3) 新任監査役候補 (平成26年5月22日株主総会後就任予定)

常勤監査役 田中常泰 (現 当社専務取締役 グループ企画室管掌)

(4) 退任予定取締役 (平成26年5月22日付)

専務取締役 折田昌行

専務取締役 田中常泰

常務取締役 出射孝次郎

取締役 田中柳介